CNIPA など 17 部門、知財権サービス業の質の高い発展の加速に向けた意見を発表

2023 年 1 月 16 日
JETRO 香港事務所

2023 年 1 月 11 日、国家知識産権局（CNIPA）など 17 部門[1]が連名で、「**知的財産権サービス業の質の高い発展を加速するための意見**」（关于加快推动知识产权服务业高质量发展的意见[2]）を発表した。

当該意見によれば、知財権サービス業は、知財制度運用の全チェーンを貫き、知財の高品質な創造、効率的な利用、高水準の保護及び高度な管理を促進する上で重要な支援となるものである。そして、その発展目標として、知財強国建設と質の高い経済発展を加速するための重要な支援とするべく、2030 年までに、知財権サービス業の専門化、市場化、国際化レベルを大幅に向上させ、全チェーンを通した質の高い発展構造を形成することが掲げられている。数値目標としては、知財権サービス業界の収入総額 5000 億元、知財権サービス業の従業員 150 万人、専利代理士 5 万人等が掲げられている。

具体的な取組みの一部を以下に紹介する。

① 知財権サービス業と産業界の融合発展の加速
- ✓ 知財権サービス業が先進製造業などの重点分野に集中するよう指導
- ✓ 国家級専利導航サービス基地の建設を深化

② 地方連携開発を支える知財権サービス業の推進
- ✓ 知財権サービス業を地域連携発展戦略や主要地域戦略に積極的に統合
- ✓ 北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区等の地域を支援し、国際的な知財権サービス高地を構築

③ 企業等の革新的な発展を支える知財権サービス業の指導

---

[1] 他 16 部門は、国家発展改革委員会、教育部、科学技術部、工業情報化部、司法部、財政部、人力資源社会保障部、農業農村部、商務部、国家市場監督管理総局、国家統計局、国家著作権局、中国銀行保険監督管理委員会、国家林業草原局、国家農村振興局、中央軍事委員会装備発展部。
[2] ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/1/11/art_551_181324.html?xxgkhide=1

- ✓ 「専精特新」企業[3]のニーズ探求を奨励
- ✓ 大学・研究所のイノベーション全過程への関与を推進

④ 貿易の高品質な発展を支える知財権サービス業の推進

- ✓ 知財権サービス輸出基地の建設を加速
- ✓ 自由貿易試験区等、知財権サービス業の改革開放パイロットを支援

⑤ 高品質なサービスの供給能力の向上

- ✓ 知財権サービス事業者を育成（専門化、デジタル化等のレベル向上を支援）
- ✓ 知財権サービスのブランド価値を高めるための活動（広報・宣伝）を実施

⑥ 知財権代理サービスの最適化

- ✓ 知財権代理サービスによる品質第一の競争志向の確立を推進
- ✓ 非正常出願や悪意のある商標出願など違法・不法行為に断固として対抗

⑦ 知財権法務サービスの深化

- ✓ 知財権訴訟代理や調停などの法務サービスの専門性の更なる発展
- ✓ M&A や投融資等の企業活動に対する知財権法務サービスの拡大を奨励
- ✓ 知財権デューデリジェンスサービスを強化

⑧ 知財権運用サービスの拡張

- ✓ 知財権のライセンスや譲渡などの取引仲介サービスの発展を加速
- ✓ 知財金融の積極的かつ着実な発展（技術と資本要素の効果的な融合を推進）
- ✓ サービス機関によるパテントプール構築への積極的な参加・主導を支援

⑨ 知財権情報サービスの充実

- ✓ 商業用知財権データベースの構築と応用製品の開発を支援
- ✓ 法令に基づき、知財権情報のセキュリティを保護

⑩ 知財権に関するアドバイザリーサービスの拡充

- ✓ 専利導航や標準必須特許ガイドライン等の専門サービス実施を奨励

⑪ 新しいビジネスモデルの発展を促進

---

[3] (1)イノベーションの強化に向けて専門性、(2)精巧な技術力、(3)独自性、(4)新規性の 4 点で優れた特徴を有するとされる中小企業のこと。
［参考］https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/29ebeccc011f9deb.html

✓ ビッグデータ、ブロックチェーン、AI 等の最新情報技術の活用を支援

（以上）

【その他の参考資料】

- 「2022 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介（2023 年 1 月 JETRO 作成）
  https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230106_1.pdf
  ※2021 年末の知財権サービス業の従業員数は約 92.8 万人、知財権サービス事業者の事業収入総額は 2600 億人民元であること等を紹介している。

- 「知的財産権強国建設綱要」（2021 年 9 月 中共中央・国務院 発表）
  ［原文］http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm
  ※「政府規制、社会的監督、業界自主規制、制度的自律を含む知財権サービス業の規制システムを構築する」、「国際的、市場志向的、専門的な知財権サービス機関を育成し、知財権サービス業の等級別評価を実施する」等を挙げている。

- 「“十四五”知財保護運用計画」（2021 年 10 月 国務院 発表）
  ［原文］http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/28/content_5647274.htm
  ※主要目標の一つに「知財権サービスを新たなレベルに到達させる」ことを掲げ、具体的な取組として、「知財権サービス業の発展を促進する」、「知財権サービス業と地域産業の一定的な発展を促進する」、「知財権サービス業に対する監督を強化する」等を挙げている。